

# ラオス・ヴィエンチャン平野の村落における世帯と生計活動

## —2010年悉皆調査報告—

池口 明子<sup>1</sup>・足達 慶尚<sup>2</sup>・サリカ・オンシー<sup>3</sup>

- 1 横浜国立大学
- 2 株式会社 三祐コンサルタンツ
- 3 ラオス国立大学

### I はじめに

ラオス・ヴィエンチャン平野は東南アジア大陸部の主要な天水田地域であるコラート平原の北端に位置する。アジア・モンスーンの影響を強く受け、降水量の季節変動、年変化が大きいこの地域では、人々の生活がいかに自然とかかわり、それがどのように変化していくのかは重要な地誌学的テーマである。このテーマに関してコラート平原では、すでに東北タイのドンデー村において長期にわたる詳細な村落調査がおこなわれ、降水量変動に適應した農業技術や世帯経済の変化が明らかにされてきた（口羽編 1990；福井 1988；舟橋・柴田 2006）。一方、一村落を対象にしたこの研究では、いくつかの課題も指摘できる。一つは、ドンデー村にみられる農業技術や社会構造はコラート平原にどれだけの普遍性をもつのかという問題である。たとえばドンデー村では水田の拡大にともないほとんどの森林が消滅したが、村落に森林が多く残るヴィエンチャン平野では生計活動にどのような差異がみられるか。1980年代から工業誘致が盛んに行われた東北タイと、近年になって賃金労働が活発化しているヴィエンチャン平野では村落の労働力にどのような共通性があるのか。こうした自然環境や社会環境の差異を検討することによって、コラート平原の村落に共通する生業の適応的側面がより明確になると考えられる。

筆者らは2004年からヴィエンチャン平野に位置するドンクワイ村を対象として村落調査をおこなっている。すでに自然環境の特徴や自然資源利用の概要についてはいくつかの成果が報告された（野中編 2008など）。また2005年、2007年、2010年の3回にわたって、全世帯を対象に世帯人口、生計活動、消費行動などに関する悉皆調査をおこなった。本報告は、2010年調査の結果から、主に世帯人口と生計活動の概要についてまとめ、ドンデー村との比較をおこないつつ、今後の分析課題を検討することを目的とする。

### II 調査方法

調査はラオ語で作成した調査票による訪問調査である。まず村の長老とともに、村落内の家屋をすべてリスト化し、地籍図をもとにした村落地図を作成した。この地図と調査票、および衛星写真に地名を載せた村落図をセットにして各世帯に持参した。調査メンバーは著者らのほか、ラオス国立大学地理学教室に所属する学生13名である。まず予備調査を3月2日から2日間おこない、全員で質問内容を再検討した。続いて2010年3月4日～3月9日の6日間にわたって本調査をおこなった。

訪問した家屋は285世帯であったが、このうち17世帯が長期不在で調査不可能、あるいは他世帯との同居などにより独立世帯としてみなせないケースであった。その内訳は移住が9世帯、他世帯との同居が4世帯、死去・離婚などによる世帯の離散が4世帯である。したがって在住世帯数は268世帯であり、以下とくに断りがない限り、村落の全世帯数を268世帯として記述をすすめる。

なお、世帯人員の確認には多くの場合、各世帯に保持が義務付けられている家族台帳（プン・サンマノークワ）を用いた。この台帳には各世帯人員の顔写真と氏名、生年月日が記載されている。ただし更新が頻繁ではないので、すべての人員について同居の有無、別居の場合には婚出かどうかを確認した。婚出ではなく就学・就労のための別居であれば同一の家計とみなして世帯構成員に含めた。

農業や生物資源採集などの生産活動、および消費活動については、調査時からさかのぼって前回の稲作期間、すなわち2008年6月から2009年5月までの実態について聞き取った。たとえば、雨季作の収穫量は2008年10,11月、乾季作の収穫量は2009年3,4月、家畜頭数は2009年5月時点での頭数を集計している。

### Ⅲ 人口と世帯

ラオスの統計年鑑によれば2008年の性別年齢別人口構成は4歳以下が13.7%で最も多くを占め、続いて9歳以下が12.0%、14歳以下が12.7%、19歳以下が12.0%、0歳～19歳の合計は40.4%である。一方、ドンクワイ村の人口では、4歳以下が6.4%であり、0歳～19歳の合計は35.7%と全国の傾向に比べてその割合は小さい（表1）。都市近郊に位置するドンクワイ村では、いわゆる富士山型から釣鐘型の人口構造への転換がより顕著に表れつつあると考えられる。

表1 人口構成

年齢階級	男	%	女	%	男女計	%
0～4	40	6.0	44	6.8	84	6.4
5～9	53	7.9	53	8.2	106	8.0
10～14	69	10.3	81	12.5	150	11.4
15～19	69	10.3	63	9.7	132	10.0
20～24	85	12.7	84	12.9	169	12.8
25～29	80	11.9	62	9.5	142	10.7
30～34	77	11.5	54	8.3	131	9.9
35～39	45	6.7	40	6.2	85	6.4
40～44	54	8.0	46	7.1	100	7.6
45～49	23	3.4	34	5.2	57	4.3
50～54	21	3.1	30	4.6	51	3.9
55～59	19	2.8	21	3.2	40	3.0
60～64	15	2.2	15	2.3	30	2.3
65～69	8	1.2	8	1.2	16	1.2
70～74	10	1.5	8	1.2	18	1.4
75～79	2	0.3	3	0.5	5	0.4
80～84	1	0.1	2	0.3	3	0.2
85～89	0	0.0	1	0.2	1	0.1
90～94	0	0.0	1	0.2	1	0.1
不明	4		3		7	
計	675	100.0	653	100.0	1328	100.0

表2は、年齢別の婚姻状況を示している。男女ともに20代後半で未婚／既婚比率が逆転していることから、この時期に結婚が活発化するようであるが、男性では30代前半の既婚者が19.7%、女性では20代後半が17.2%と最も多く、男女で初婚年齢平均は異なることが予想される。離婚者数は男性で6人（既婚者の1.9%）、女性で9人（同2.5%）みられたが、ドンクワイ村では既婚者の約14%が離婚することに比べればかなり少ないといえる。配偶者と死別した者の人数では、女性が43人と男性12人に比べて圧倒的に多い。女性ではその数は40代から増加し、50代で最も多い。男性では60代に入って死別するケースが多いようである。死別の男女差は女性世帯主の多さにも表れる。

婚姻によって夫が妻の居住地に移動するのがラオの人々の一般的特徴とされる。婚姻後の男女の出身地をみると、確かに夫の出身地には村外が19.6%含まれ、女性の7.5%に比べると多いのではあるが、約8割はドンクワイ村出身である（表3）。2002年のドンクワイ村では同村出身の夫は31%を占めるにすぎなかったことと比べるとかなり多い。このことは村落内の世帯間関係を考えるにあたって妻方親族とともに夫方親族の影響も考慮する必要性を示唆しているといえよう。

表2 年齢別性別婚姻状況別人口構成

年齢階級	男性					女性						
	未婚 %	既婚* %	離婚 %	死別 %	未婚 %	既婚* %	離婚 %	死別 %	未婚 %	既婚* %	離婚 %	死別 %
0～4	40	11.4	0	0.0	0	0.0	44	14.8	0	0.0	0	0.0
5～9	53	15.1	0	0.0	0	0.0	53	17.8	0	0.0	0	0.0
10～14	69	19.6	0	0.0	0	0.0	81	27.3	0	0.0	0	0.0
15～19	67	19.0	2	0.7	0	0.0	59	19.9	3	1.0	0	0.0
20～24	64	18.2	19	6.3	1	16.7	43	14.5	41	13.6	0	0.0
25～29	36	10.2	43	14.3	0	0.0	8	2.7	52	17.2	2	22.2
30～34	17	4.8	59	19.7	1	16.7	4	1.3	49	16.2	1	11.1
35～39	3	0.9	41	13.7	1	16.7	0	0.0	38	12.6	1	11.1
40～44	2	0.6	50	16.7	1	16.7	3	1.0	41	13.6	0	0.0
45～49	0	0.0	22	7.3	1	16.7	0	0.0	28	9.3	0	0.0
50～54	0	0.0	20	6.7	1	16.7	0	0.0	18	6.0	4	44.4
55～59	0	0.0	17	5.7	0	0.0	2	16.7	0	0.0	16	5.3
60～64	1	0.3	10	3.3	0	0.0	4	33.3	0	0.0	9	3.0
65～69	0	0.0	8	2.7	0	0.0	0	0.0	1	0.3	2	0.7
70～74	0	0.0	8	2.7	0	0.0	2	16.7	0	0.0	5	1.7
75～79	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0
80～	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0
計	352	100.0	300	100.0	6	100.0	12	100.0	297	100.0	302	100.0
											9	100.0
											43	100.0

\*既婚者で、調査時も婚姻状況にある者

表3 既婚男女の出生地

	既婚男性	%	既婚女性	%
村内	266	80.4	335	92.5
村外	65	19.6	27	7.5
計	331	100.0	362	100.0

表4 世帯員数別世帯数

世帯員数	世帯数	%
1	3	1.1
2	13	4.9
3	32	11.9
4	67	25.0
5	71	26.5
6	33	12.3
7	25	9.3
8	14	5.2
9	3	1.1
10	6	2.2
11	1	0.4
12	0	0.0
計	268	100.0
平均世帯員数	4.97	

表5 世帯の家族的構成

	世帯類型	世帯数	%
1	独身世帯	寡婦・寡夫	3 1.1
2	キョウダイ世帯	キョウダイ同居	2 0.7
3	核家族的世帯	夫婦のみ	173 64.6
		夫婦と子ども	9
		寡夫と子ども	145
		寡婦と子ども	3
4	ステム家族的世帯	夫婦と子ども	16
		夫婦（寡婦・寡夫）と既婚娘の家族	74 27.6
		夫婦（寡婦・寡夫）と既婚息子の家族	9
		夫婦（寡婦・寡夫）と未婚子と既婚娘の家族	8
		夫婦（寡婦・寡夫）と未婚子と既婚息子の家族	49
		夫婦（寡婦・寡夫）と未婚子と既婚子ども家族と既婚孫家族	4
5	その他	夫婦と養子	4
		夫婦・未婚子・夫のキョウダイの家族	1
		夫婦・未婚子・妻のキョウダイ	6
		夫婦・未婚子・母の姉	1
		夫婦・未婚子・夫の姪	1
		夫婦・未婚子・孫・叔母	1
		夫婦・妻連れ子・妻連れ子の家族	1
		夫婦・未婚子・既婚娘の家族・妻の叔母・妻の祖母	1
		夫婦・未婚子・妻のキョウダイ・夫の叔母	1
不明			1 0.4
計		268	100.0

次に世帯内の人口構成を検討する。ドンクワイ村の世帯サイズで最も一般的なのは5人（26.5%）、ないし4人（25.0%）であり、両方で約半数を占める（表4）。平均世帯員数4.97は2002年のドンデーン村4.10と比べると若干大きい。これら世帯を、舟橋・柴田（2006）を参照しつつ夫婦を軸として分類したものが表5である。最も多いのは、一組の夫婦または寡夫・寡婦とその子どもからなる核家族的世帯であり、173世帯（64.6%）がこれにあたる。次に、夫または妻が相手方に居住し、妻方の両親あるいは片親と同居するステム的家族が74世帯（27.6%）あり、このうち夫が妻方に居住するパターンが49世帯と多くを占める。この値を2002年ドンデーン村の核家族（42.3%）・ステム家族（35.5%）と比べると、ドンクワイ村では核家族の割合が高いことがわかる。またドンデーン村では「その他の家族世帯」が11.3%と多様な形態がみられるのに対して、ドンクワイ村では5.6%であり、ほぼ核家族またはステム的家族に含まれる傾向がある。つまりドンクワイ村の主要な世帯ライフコースとして、夫が妻方に入り、妻方の親やキョウダイと同居し、

表6 同世帯男性別居者の理由と居住地

居住地	就学	就業	その他	(人)	
				計	%
ベトナム		1		1	1.3
タイ			26	26	34.7
ラオス	17	30		47	62.7
ヴィエンチャン県	4	2	1	7	
ウドムサイ県		1		1	
カンムアン県		1		1	
サバナケート県	1	2		3	
チャンパーサック県	1			1	
ボリカムサイ県				0	
ルアンパバーン県	1			1	
ヴィエンチャン特別市	10	24		34	
サイセター郡	4	3		7	
サイタニー郡	4	4		8	
シーコータボーン郡		1		1	
チャンタブリー郡		1		1	
ナーサイトン郡		1		1	
ハートサイフォン郡		4		4	
パクグム郡		1		1	
不明	2	9		11	
計	18	56	1	75	100

妻方の妹の結婚が決まると独立して核家族的世帯を形成するパターンが読み取れる。この世帯形成の過程で妻方の両親が死去すると、夫婦・未婚子・妻のキョウダイからなる世帯（6世帯）が形成される。

世帯人員は必ずしも常に同居しているわけではなく、就学・就労のための別居がみられる。表6は男性、表7は女性についてそれぞれ別居人員の居住地と別居理由を示した。小学校は村内にあり、3年制の中学校は隣村にあるので、別居して就学するものは高校や専門学校、大学に通う子どもである。女性8人に比べて男性18人と多く、男性ではヴィエンチャン県やサバナケート県など他県に通う者もみられる。別居して就業するケースでは男女とも約半数をタイでの就業が占めている。男性にみられる「その他」の理由は兵役であるが、今回調査では認められなかった出家もドンクワイ村の男性には珍しいことではない。

1976年のカリキュラム制定以降、ラオスでは小学5年、中学3年、高校3年の11年制がとられ、小学5年は義務教育とされる。しかし10歳以上で教育年数が0である人は男性で55人、女性では109人に上る（表8）。実際村では平日に漁業や野生生物採集、ウシ放牧に出かける子どもをよくみかける。現在の40代以上の年代に比べれば就学率は上がっているものの、100%ではないことは確かである。一方、教育年数が11年を超える人も58人おり、うち男性が39人でやや多い。このことは村内でも教育資金や職業選択に世帯差があることを示唆している。

表7 同世帯女性別居者の理由と居住地

居住地	就学	就業	その他	(人)	
				計	%
カナダ			1	1	2.9
タイ			11	11	32.4
ラオス	8	10	4	22	64.7
ヴィエンチャン県		0	1	1	
カンムアン県	1			1	
サバナケート県		1		1	
ヴィエンチャン特別市	7	8	3	18	
サイセター郡	3	1		4	
サイタニー郡	1		2	3	
シーコータボーン郡		1		1	
シーサッタナーク郡		2	1	3	
チャンタブリー郡	1	1		2	
ハートサイフォン郡	2	1		3	
パクグム郡		1		1	
不明		2		2	
計	8	22	4	34	100.0

表8 教育年数

年齢	教育年数																計		
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		16	不明
0～4	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40
5～9	19	13	14	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53
10～14	1	1	1	14	13	18	12	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69
15～19	3	0	0	2	2	10	11	10	11	5	6	8	0	1	0	0	0	0	69
20～24	1	0	3	10	3	9	10	5	4	0	2	19	1	8	6	2	1	0	84
25～29	4	0	0	3	7	16	9	7	6	3	1	15	1	1	6	0	1	0	80
30～34	4	1	2	4	3	18	8	5	19	1	0	11	0	0	0	0	0	0	76
35～39	5	2	3	6	5	3	1	4	6	0	1	6	0	1	0	0	1	1	45
40～44	8	2	2	9	5	12	3	0	4	0	0	6	0	2	1	0	0	0	54
45～49	4	1	2	2	5	3	0	1	1	0	0	3	0	0	1	0	0	0	23
50～54	2	1	1	3	3	3	2	0	2	1	0	1	0	0	2	0	0	0	21
55～59	8	0	1	1	3	2	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	19
60～64	5	0	3	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	15
65～69	4	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
70～	6	0	0	1	1	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	13
不明	2																		2
男性合計	116	21	34	58	56	99	57	39	57	12	10	71	2	15	16	2	4	2	671
0～4	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44
5～9	5	18	15	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53
10～14	6	0	3	5	17	26	11	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81
15～19	1	0	1	0	3	8	2	7	10	9	7	14	0	0	1	0	0	0	63
20～24	5	0	1	4	7	18	4	9	6	2	4	9	4	3	4	2	2	0	84
25～29	4	2	2	1	5	27	4	5	4	1	0	5	0	0	2	0	0	0	62
30～34	5	1	2	3	4	14	6	4	9	0	1	4	0	0	1	0	0	0	54
35～39	13	0	2	13	4	6	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	40
40～44	8	1	5	9	7	13	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	46
45～49	8	1	7	6	5	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
50～54	17	2	1	5	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
55～59	11	2	3	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
60～64	10	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
65～69	6	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
70～	15	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
不明	1																		1
女性合計	158	28	44	60	62	120	31	39	33	12	12	35	4	3	8	2	2	0	653
計	274	49	78	118	118	219	88	78	90	24	22	106	6	18	24	4	6	2	1324
%	20.7	3.7	5.9	8.9	8.9	16.5	6.6	5.9	6.8	1.8	1.7	8.0	0.5	1.4	1.8	0.3	0.5	0.2	100.0

(人)

## IV 生計活動

## 1. 主な活動と担い手

すでに野中編（2008）などで示したように、ドンクワイ村では天水田稲作のほかにさまざまな資源利用がみられる。主な活動への従事状況をみると、雨季稲作、すなわち灌漑を用いない天水田を営む世帯は全世界帯の88.8%（238世帯）にのぼる（表9）。ラオス国内において限られた平野であるヴィエンチャン平野では米の増産のために灌漑水路開発が広くおこなわれている。ドンクワイ村にも河川近くの低地に灌漑用水があり、河川から小型ポンプで揚水して乾季作をおこなう世帯もある。しかしその生産は雨季作米が足りない分を補ったり、現金収入源として生産するなど、家計の補助的なものにとどまっている（足達・小野2010）。稲作経営の詳細は別稿にまとめるが、表からはドンクワイ村の主たる稲作形態は現在も天水田であるといえる。稲作以外の生業について、ドンデン村調査では家畜飼育や菜園が取り上げられていたが、

表9 主な生業活動別従事世帯数

	世帯数	世帯に占める割合 (%)
雨季稲作	238	88.8
漁業	256	95.5
野生植物採集	213	79.5
ウシ・スイギュウ飼育	198	73.9
昆虫採集	191	71.3
菜園	33	12.3
全世界帯数	268	

表10 稲作従事世帯における従事者・非従事者の属性

年齢階級	男性就労者		男性就労者		男性計	
	人数	人数	うち別居就労	うち別居就学		
0～4	0	37	0	0		37
5～9	5	42	0	0		47
10～14	29	38	0	0		67
15～19	59	8	3	1		67
20～24	66	14	7	4		80
25～29	64	7	7	0		71
30～34	65	5	4	0		70
35～39	42	2	0	0		44
40～44	51	1	1	0		52
45～49	21	2	0	0		23
50～54	18	1	0	0		19
55～59	15	2	0	0		17
60～64	11	3	0	0		14
65～69	8	0	0	0		8
70～	10	3	0	0		13
計	464	165	22	5		629

  

年齢階級	女性就労者		女性非就労者		女性計	
	人数	人数	うち別居就労	うち別居就学		
0～4	0	40	0	0		40
5～9	4	47	0	0		51
10～14	48	29	0	0		77
15～19	54	5	1	0		59
20～24	72	5	2	3		77
25～29	53	4	2	0		57
30～34	47	5	1	0		52
35～39	39	2	0	0		41
40～44	41	2	0	0		43
45～49	26	4	0	0		30
50～54	23	4	0	0		27
55～59	20	0	0	0		20
60～64	9	5	0	0		14
65～69	4	3	0	0		7
70～	2	15	1	0		17
計	442	170	7	3		612

表11 ウシ・スイギュウ飼育従事世帯における従事者・非従事者の属性

年齢階級	男性従事者		男性非従事者		男性計	
	人数	人数	うち別居就学	うち別居就労	うち別居就学	うち別居就労
0～4	0	27	0	0	0	27
5～9	2	28	0	0	0	30
10～14	29	22	0	0	0	51
15～19	41	7	1	2	2	48
20～24	49	13	6	4	4	62
25～29	43	8	0	2	2	51
30～34	39	5	0	3	3	44
35～39	33	2	0	0	0	35
40～44	37	3	0	0	0	40
45～49	16	1	0	0	0	17
50～54	12	1	0	0	0	13
55～59	11	4	0	0	0	15
60～64	8	3	0	0	0	11
65～69	4	0	0	0	0	4
70～	8	2	0	0	0	10
年齢不明	0	2	0	0	0	2
計	332	128	7	11	11	460

  

年齢階級	女性従事者		女性非従事者		女性計	
	人数	人数	うち別居就学	うち別居就労	うち別居就学	うち別居就労
0～4	0	24	0	0	0	24
5～9	0	40	0	0	0	40
10～14	29	29	0	0	0	58
15～19	40	6	0	0	0	46
20～24	41	13	2	2	2	54
25～29	36	4	0	2	2	40
30～34	29	6	0	0	0	35
35～39	30	0	0	0	0	30
40～44	33	2	0	0	0	35
45～49	19	4	0	0	0	23
50～54	18	3	0	0	0	21
55～59	13	1	0	0	0	14
60～64	6	6	0	0	0	12
65～69	4	2	0	0	0	6
70～	0	10	0	0	0	10
年齢不明	0	0	0	0	0	0
計	298	150	2	4	4	448

ドンクワイ村ではどうであろうか。まず漁業は自給用のタンパク源を得る活動として重要であり、95.5% (256世帯) が漁業に従事している。村で採れた魚を発酵させたパデック (魚醬) とモチゴメに、村落林でとれる木葉や昆虫などを合わせる食事のスタイルは現在でも主流であり、多くの世帯が野生植物や昆虫採集に従事する。ただし肉や化学調味料、砂糖なども生活必需品になりつつあり、これらの消費については別稿で報告する。ウシ・スイギュウ飼育には73.9% (198世帯) が従事しており、水田の合間をぬって村落林などで放牧する姿がみられる。ドンデー村ではホームガーデンが盛んで2002年調査では66世帯 (24.9%) が従事していたが、ドンクワイ村では33世帯 (12.3%) と少ない。

こうした生業の選択をみる際に重要なのは世帯労働力の有無である。では村人は何歳くらいからこれらの生業の担い手となるのだろうか。稲作では特に男性の場合、10代前半で労働力参加が始まり、15歳を超えると担い手として参加することがわかる (表10)。20代以上で稲作に従事していない者は、就学や就労で別居している者である。別居している場合でも、田植えなどには戻ってくる者は多い。女性では男性に比べて同居していても稲作に参加しないケースがわずかにみられ、これには出産の影響が考えられる。

ウシ・スイギュウは乾季には自ら村落内を歩いて摂餌し夕方に戻ってくるが、雨季には稲を食べることがあるので放牧に人手が必要である。担い手への参加の傾向は稲作と同様であるが、特に10代前半では約半数が担い手になっており、世帯の重要な労働力であることが読み取れる (表11)。村の領域を一人で迷わず歩いて、家畜を認識できるようになった子どもは、放牧しながら昆虫や野草の採集などもおこない環境の知識を蓄えていくのであろう。一方、漁業では放牧よりも担い手への参加が10代後半からとやや遅い (表

12). 子どもが水路で四手網をつかったり、すくい籠で魚を捕まえたりする姿はよくみかけるが、回答者である親から見るとこれらは遊びの範疇にとどまるのだろう。おらずに足りる魚を効率よくとるには、降水量に応じて変化する水域の環境や魚類の生態に関する知識が必要である。

表12 漁業従事世帯における従事者・非従事者の属性

年齢階級	男性従事者		男性非従事者		男性計	
	人数	人数	うち別居就学	うち別居就労		
0～4	0	40	0	0	40	
5～9	7	43	0	0	50	
10～14	29	40	0	0	69	
15～19	56	8	1	3	64	
20～24	63	7	7	7	70	
25～29	64	3	0	8	67	
30～34	67	2	0	3	69	
35～39	41	3	0	0	44	
40～44	51	0	0	2	51	
45～49	20	1	0	0	21	
50～54	19	2	0	0	21	
55～59	18	0	0	0	18	
60～64	14	1	0	0	15	
65～69	8	0	0	0	8	
70～	7	3	0	0	10	
年齢不明	0	2	0	0	2	
計	464	155	8	23	619	

  

年齢階級	女性従事者		女性非従事者		女性計	
	人数	人数	うち別居就労	うち別居就学		
0～4	0	44	0	0	44	
5～9	2	48	2	0	50	
10～14	29	52	0	0	81	
15～19	41	19	0	1	60	
20～24	57	16	4	4	73	
25～29	47	8	1	2	55	
30～34	47	4	0	2	51	
35～39	36	1	0	1	37	
40～44	37	7	0	0	44	
45～49	20	9	0	1	29	
50～54	22	7	0	1	29	
55～59	18	1	0	0	19	
60～64	9	6	0	0	15	
65～69	6	2	0	0	8	
70～	1	13	0	1	14	
年齢不明	1	0	0	0	1	
計	373	237	7	13	610	

## 2. 農地経営

ラオスは1975年に社会主義国家となって以来、土地を国有化している。1986年のチンタナカンマイまでは、政府は村レベルで生産の集団化を推奨したが、1990年以降は土地の使用権を個人に帰属するものとして明確化し、土地市場の流動化を図っている。ドンクワイ村においても土地の測量や地籍図の整備がすすめられており、村落共有林や役所・小学校などの村の共有地を除いては世帯の所有（実際には長期の使用権）が明確化している。長期使用者には土地の区画を記した証書（バイ・ターディン）が渡され、そこに示された税金を納入することが定められている。表13は実際には所有ではなく「長期使用権」であるが、個人の意思で売買が可能であることからここでは「所有」としてその面積の分布を示した。世帯当たりの土地面積は約半数の世帯で2ha以下である。しかし10ha以上の土地を持つ世帯も4世帯あり、これらは森林を所有するケースである。一方表14に示した農地は、そのほぼすべてが水田である。農地の所有がなく、借地で生産する世帯が5世帯、作付せずに他世帯から米を購入したり借りたりしている世帯が10世帯ある。2008年の雨季はメコン川において歴史的な水位上昇があり、ドンクワイ村を流れる支流沿いの農地は広く冠水した（小野ほか2011）。その結果、標高が低い位置にある農地では作付ができなかったり、作付して

も水没して収穫がない世帯もみられた。こうした世帯は現金収入を得て米を購入したり、乾季作をおこなって米を補ったりする。二期作をおこなった世帯数 103 世帯 (38.4%) という値はこうした自然条件を考慮して理解するべきであろう。表 15 は、所有農地に農地の貸借面積を加えた経営面積を示したものである。世帯数では 2ha 以下の経営が多いが、2～3ha 単位で経営される農地が面積では最も大きい。

表13 世帯当たり所有地(森林含む)面積別の総面積と世帯数

所有地面積(ha)	面積 (ha)	%	世帯数	%
a=0	0.0	0.0	13	4.9
0<a≤1	42.7	5.3	52	19.4
1<a≤2	111.3	13.8	68	25.4
2<a≤3	123.4	15.3	47	17.5
3<a≤4	100.1	12.4	28	10.4
4<a≤5	62.6	7.8	13	4.9
5<a≤6	85.0	10.6	15	5.6
6<a≤7	52.9	6.6	8	3.0
7<a≤8	77.8	9.7	10	3.7
8<a≤9	34.2	4.3	4	1.5
9<a≤10	57.4	7.1	6	2.2
10<a≤11	0.0	0.0	0	0.0
11<a≤12	11.5	1.4	1	0.4
12<a≤13	0.0	0.0	0	0.0
13<a≤14	13.2	1.6	1	0.4
14<a≤15	14.5	1.8	1	0.4
15<a	17.3	2.2	1	0.4
計	804.0	100.0	268	100.0

表14 世帯当たり所有農地面積別作付別世帯数

農地面積(ha)	作付なし	雨季作のみ	二期作(浮稲含む)	全世界帯	%
a=0	10	4	1	15	5.6
0<a≤1	5	58	17	80	29.9
1<a≤2	6	38	30	74	27.6
2<a≤3	3	21	20	44	16.4
3<a≤4	1	10	12	23	8.6
4<a≤5	0	1	12	13	4.9
5<a≤6	1	2	5	8	3.0
6<a	0	5	6	11	4.1
計	26	139	103	268	100.0
%	9.7	51.9	38.4	100.0	

表15 世帯当たり水田経営面積別の総面積と世帯数

水田経営面積(ha)	面積 (ha)	%	世帯数	%
a=0	0.0	0.0	16	6.0
0<a≤1	51.8	8.2	65	24.3
1<a≤2	100.2	15.9	63	23.5
2<a≤3	136.4	21.6	54	20.1
3<a≤4	98.2	15.6	27	10.1
4<a≤5	74.1	11.7	16	6.0
5<a≤6	49.4	7.8	10	3.7
6<a	121.4	19.2	15	5.6
不明			2	0.7
計	631.5	100.0	268	100.0

次に、土地の売買や貸借関係のみをみてみよう。土地の入手方法としては、妻方の親からの相続が各年代を通じて最も多いが、夫方からの相続件数も増加している(表 16)。また購入による入手が 2000 年代に入って急増している。販売も活発化しており、2009 年には合計で 27.3ha の農地が村外住民に販売された(表 17)。しかしヴィエンチャン都市住民が村に移住して農地経営をおこなう例はこれまで確認されておらず、購入は投機目的である可能性が高い。村人が農地を借りる場合、その面積は 1ha 以下と小さく自給目的が主である(表 18)。借地は親族からが 72% (54 世帯) であり、代償として収穫した米を納めることが一般的であるが、

表16 年代別土地取得の方法

1) 件数							
	購入	妻方相続	夫方相続	開拓	その他	不明	合計
～1950	0	7	3	1	0	0	11
1951～1960	1	2	1	1	0	0	5
1961～1970	0	7	10	4	0	0	21
1971～1980	3	26	9	4	0	0	42
1981～1990	9	38	28	3	0	0	78
1991～2000	12	53	27	2	0	0	94
2001～2010	31	58	35	1	1	1	127
不明	0	8	3	1	0	2	14
計	56	199	116	17	1	3	392

  

2) 年代別構成比 (%)							
	購入	妻方相続	夫方相続	開拓	その他	不明	合計
～1950	0	64	27	9	0	0	100
1951～1960	20	40	20	20	0	0	100
1961～1970	0	33	48	19	0	0	100
1971～1980	7	62	21	10	0	0	100
1981～1990	12	49	36	4	0	0	100
1991～2000	13	56	29	2	0	0	100
2001～2010	24	46	28	1	1	1	100
通年	14	51	30	4	0	1	100

表17 年別農地販売件数と面積

1) 件数					
販売年	販売先			計	
	村内	ヴィエンチャン都市住民	その他		
1990	0	1	0	1	
2003	0	1	0	1	
2004	0	2	0	2	
2005	2	4	0	6	
2006	4	4	1	9	
2007	5	6	0	11	
2008	2	8	1	11	
2009	1	10	2	13	
2010	1	1	1	3	
不明	1	0	0	1	
計	16	37	5	58	

  

2) 面積 (ha)					
販売年	販売先			計	
	村内	ヴィエンチャン都市住民	その他		
1990	0.0	4.0	0.0	4.0	
2003	0.0	0.5	0.0	0.5	
2004	0.0	4.0	0.0	4.0	
2005	2.5	9.6	0.0	12.1	
2006	4.8	11.0	3.0	18.8	
2007	10.0	11.1	0.0	21.1	
2008	1.5	18.0	2.0	21.5	
2009	1.2	25.0	2.3	28.5	
2010	0.6	0.6	1.0	2.3	
不明	1.0	0.0	0.0	1.0	
計	21.6	83.8	8.3	113.7	

表18 世帯当たり借地面積別の総面積と世帯数

借地面積 (ha)	面積 (ha)	%	世帯数	%
a=0	0	0.0	193	72.0
0<a≤1	34.6	43.0	63	23.5
1<a≤2	6.9	8.6	4	1.5
2<a≤3	3.0	3.7	1	0.4
3<a≤4	15.8	19.6	4	1.5
4<a≤5	4.2	5.2	1	0.4
5<a≤6	6.0	7.5	1	0.4
6<a	10.0	12.4	1	0.4
不明	0.0	0.0	0	0.0
計	80.4	100.0	268	100.0

夫婦のキョウダイでは金銭で支払う例もみられた。一方、夫婦の親から借りる場合は代償の支払がない場合が多い（表19）。

表19 農地貸手との関係と借地の代償

関係	借地の代償			計	%	
	現金	米	無し			
妻方の母			1	3	4	5.3
妻方の父				1	1	1.3
夫方の母			2	4	6	8.0
夫方の父				1	1	1.3
夫の姉			1		1	1.3
夫の妹	1			1	2	2.7
妻の姉	1				1	1.3
夫の叔母		1			1	1.3
孫の夫		1			1	1.3
その他親戚	3	23	10	36	48.0	
血縁なし	5	15	1	21	28.0	
計	10	44	21	75	100.0	
%	13.3	58.7	28.0	100.0		

作付けごとの面積別世帯数をみると、まず雨季作では240世帯（89.6%）が作付けをおこない、面積は2ha以下が168世帯（作付世帯の70%）であった（表20）。乾季作は85世帯が作付けをおこない、浮稲の作付けは24世帯（9%）であった（表21, 22）。浮稲は、村落の北側を流れる河川氾濫原が主要な農地となっている。

表20 世帯当たり雨季作作付面積別の総面積と世帯数

雨季作作付面積 (ha)	面積 (ha)	%	世帯数	%	
a=0	0.0		0	28	10.4
0<a≤1	70.8		15.1	86	32.1
1<a≤2	135.6		29.0	82	30.6
2<a≤3	102.3		21.8	38	14.2
3<a≤4	88.8		19.0	23	8.6
4<a≤5	24.3		5.2	5	1.9
5<a≤6	12.0		2.6	2	0.7
6<a	34.5		7.4	4	1.5
不明			0.0		0.0
計	468.26	100.0		268	100.0

表21 世帯当たり乾季作作付面積別の総面積と世帯数

乾季作作付面積 (ha)	面積 (ha)	%	世帯数	%	
a=0	0.0		0.0	183	68.3
0<a≤1	38.8		78.1	80	29.9
1<a≤2	6.4		12.9	4	1.5
2<a≤3	0.0		0.0	0	0.0
3<a≤4	0.0		0.0	0	0.0
4<a≤5	4.5		9.0	1	0.4
5<a≤6	0.0		0.0	0	0.0
6<a	0.0		0.0	0	0.0
不明	0.0		0.0	0	0.0
計	49.7	100.0		268	100.0

表22 世帯当たり浮稲作付面積別の総面積と世帯数

浮稲作付面積 (ha)	面積 (ha)	%	世帯数	%	
a=0	0		0.0	244	91.0
0<a≤1	10.56		31.3	14	5.2
1<a≤2	10.56		31.3	6	2.2
2<a≤3	4.58		13.6	2	0.7
3<a≤4	8		23.7	2	0.7
4<a≤5	0		0.0	0	0.0
5<a≤6	0		0.0	0	0.0
6<a	0		0.0	0	0.0
不明			0.0	0	0.0
計	33.7	100.0		268	100.0

稲作は基本的には世帯労働力によりおこなわれるが、ドンデー村で明らかにされたように降水が単発的で短いコラート平原では水を必要とする農作業に集中的に労働力が必要である。核家族を主体とするドンクワイ村でも、世帯外からの労働力供給が重要となる。かつて稲作労働力は、親族同士で無償あるいは食事提供のみで交換されていた。ある長老によれば、浮稲栽培が盛んになった1997年ごろに、浮稲の稲刈りを頼んだある男性が労賃を支払ったことが対価支払のきっかけであるという。表23にみるように、現在でも無償の労働交換がおこなわれているものの、移植・稲刈りでは労働力を雇用する世帯が多い。特に短期間に集中的な労働が必要な移植では、水田経営世帯の39.3%（99世帯）が世帯外から雇用している。なお本調査から、雨季作水田の一部または全部に、苗の移植ではなく直播をおこなった世帯が19世帯あることがわかっている。これが賃金労働への参加による世帯労働力の変化や、稲作労働の賃労働化とどのように関係しているのか、今後明らかにする必要がある。

表23 水田経営における世帯外労働力

農作業の種類	無償の労働力提供があった世帯数	水田経営世帯における割合 (%)	労働力を雇った世帯	水田経営世帯における割合 (%)
苗代	27	10.7	16	6.3
耕起	33	13.1	24	9.5
砕土・均平	32	12.7	19	7.5
苗取り	n. a.	n. a.	65	25.8
移植	61	24.2	99	39.3
化学肥料の施肥	8	3.2	n. a.	n. a.
有機質肥料の施肥	12	4.8	n. a.	n. a.
殺虫剤の使用	2	0.8	n. a.	n. a.
除草作業	8	3.2	n. a.	n. a.
稲刈り	52	20.6	85	33.7
脱穀	59	23.4	41	16.3

水田経営世帯数：252

n. a. : 該当質問項目なし

表24 肥料・農薬の使用

肥料・農薬の種類	世帯数	水田経営世帯における割合 (%)
ウシ・スイギュウの糞を原料とした堆肥	176	69.8
(うち購入世帯)	(45)	(17.9)
伝統的液肥	3	1.2
化学肥料	81	32.1
殺虫剤	1	0.4

水田経営世帯数：252

表24に稲作における肥料・農薬の使用状況を示す。176世帯（69.8%）がウシ・スイギュウの堆肥に糞を入れて堆肥にしたものを使用しており、このうち45世帯が他世帯から堆肥を購入している。購入価格はリアカー一杯（1モック）で30,000～50,000kipである。化学肥料も導入されており、81世帯（32.1%）が使用している。化学肥料には「16-20-0」「15-15-15」などの複合肥料が用いられており、それぞれ50kg入り袋が13万～29万kipであり、50～100kgを使用する。殺虫剤の使用を回答したのは1世帯のみであった。

さて、水田の耕起といえはかつてはスイギュウの役目であったが、1980年代から耕耘機が導入され、現

表25 農機具の使用

	世帯数	水田経営世帯における割合 (%)
水牛用プラウ	14	5.6
水牛用ハロー	14	5.6
耕耘機用プラウ	232	92.1
耕耘機用ハロー	228	90.5
トラクター用プラウ	3	1.2
脱穀機	158	62.7
噴霧器	11	4.4
ポンプ	37	14.7
刈払機	2	0.8

水田経営世帯数：252

在では90%以上の世帯が耕耘機を用いている(表25)。つまりウシ・スイギュウは役畜としての役割はほぼなくなり、堆肥原料、および肉牛として販売する現金収入源としての役割が主となったといえる。脱穀機の使用も62.7%(158世帯)と一般化しているが、これらの機械は各世帯が所有しているのではなく、複数の世帯で共用しているものである。

稲作以外の農業としては野菜栽培ときこの栽培がある。菜園は表9でもみたとおり33世帯が経営するのみであり、栽培世帯中の約3分の2(21世帯)は家屋近くに作っている(表26)。主な栽培種はトウガラシ、キュウリ、インゲンである。灌漑施設が河川沿いの一部にしかないこと、村落林がまだ多くあり、野生植物が採集できることなどが、ドンデーン村の菜園数との差異を生んでいると考えられる。きこの栽培は2002年に村に導入された。水田に稲わらの畝を作って栽培するヘット・ファン(フクロタケ)、草ぶき屋根の小屋に菌床を並べて育てるヘット・ナンロム(ウスヒラタケ)が主流で、特に後者はきこの栽培世帯33世帯中24世帯が栽培しており人気がある(表27)。村落林で採集されるヘット・ポット(ヒラタケ科)も1世帯が栽培しているようである。

表26 菜園の立地別世帯数

	世帯数	全世帯に占める割合(%)
菜園なし	235	87.7
集落	21	7.8
農地	12	4.5
計	33	12.3

表27 栽培地別種類別きこの栽培世帯数

立地	きこの種類				計	全世帯における割合(%)
	ヘットファン	ヘットポット	ヘットナンロム	ヘットナンロムとヘットファン		
屋敷地	1	1	21	3	26	9.7
水田	7	0	0	0	7	2.6
計	8	1	21	3	33	12.3

### 3. 家畜飼育と漁業

ドンクワーイ村ではウシ・スイギュウのほか、ブタ、ニワトリ、アヒル、シチメンチョウ、イヌなどの家畜が飼育されている。ここではウシ・スイギュウについて世帯あたりの飼育頭数をみてみよう(表28)。各世帯が飼う雄ウシは1~4頭が多く、子牛のうち肉牛として販売している。2004年のデータでは1頭当たりの販売価格は100万kip(当時レートで約13,000円)前後であった。一方雌ウシは出産用のストックとして5~9頭を保持する世帯が多い。スイギュウは性別不明であるが、やはり1~4頭ほどを飼う場合が多い(29世帯63%)。ウシ・スイギュウを他世帯から預かって飼育する世帯もある(表29)。5~9頭を預かることが多いが、なかには35頭のウシを飼う世帯もあった。こうした世帯では報酬として、生まれた子牛を譲り受けるほか、糞で作った堆肥をもらうこともできる。また、出産の際に出る胎盤も食用として利用している。生まれた子牛のうちどれくらいが譲渡されるかは未調査である。

野生生物資源の利用では漁業のほか、昆虫や野生植物採集、製塩や薪炭生産などがある。これらの詳細は

表28 ウシ・スイギュウ所有世帯における所有頭数別世帯数

頭数階級	雄ウシ	%	雌ウシ	%	スイギュウ	%
1~4	76	89.4	51	35.4	29	63.0
5~9	8	9.4	57	39.6	15	32.6
10~14	1	1.2	15	10.4	2	4.3
15~19	0	0.0	19	13.2	0	0.0
20~24	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25~	0	0.0	2	1.4	0	0.0
計	85	100.0	144	100.0	46	100.0

表29 他世帯のウシ・スイギュウを預かって飼育している世帯の預かり頭数別世帯数

頭数階級	ウシ	スイギュウ
1～4	7	4
5～9	20	4
10～14	6	4
15～19	6	0
20～24	1	0
25～	3	0
計	43	12

別稿で述べるとして、ここでは多くの世帯が従事する漁業について、漁業種別の従事状況を示す（表30）。最も多くの世帯が従事するのは投網で230世帯（85.8%）、次いで四手網（202世帯、75.4%）がある。これらは雨季・乾季を通じて浅い沼地や河岸で使用できる漁具である。また、乾季には村の入会地となっている池を干して共同漁がおこなわれるが、このときに使用する漁具でもある。かいほりは、普段は漁をしない世帯でも参加して魚醬の材料にしたり、新鮮な魚を楽しんだりする祭りに近い行事である（池口・野中2008）。次いで多いのはカエルを対象とした漁業である。カエルはかつては普段の食事のおかずであったが、市場流通が活発化した現在では村の仲買に販売するため採集される現金収入源である。刺し網と延縄漁は舟が必要で、舟を所有する121世帯（45.1%）や、それら世帯から舟を借りる世帯が従事している。竹ヒゴで編んだ筥による漁は、水の流れや魚類の行動に関する知識を必要とするものであり、現在では従事世帯は少なくなっていると考えられる。

表30 漁業種別従事世帯数

漁業種	漁業種 (日本語)	主な漁獲対象	世帯数	全世帯における割合(%)
ヘー	投網	小～大型コイ科魚類など	230	85.8
カドゥン	四手網	小型コイ科魚類	202	75.4
ダン トップ キアット	たも網漁	ヌマガエル等の小型カエル類	184	68.7
ベット コップ	置針	ババトラフガエル	174	64.9
モン	刺し網	小～大型コイ科魚類など	164	61.2
クン	すくい籠	ドジョウ類、小型コイ科魚類など	139	51.9
ゴム ホイ	拾い漁	タニシ類・インガイ類	132	49.3
クット キアット	堀り漁	ヌマガエル等の小型カエル類	117	43.7
スム	魚伏籠	タイワンドジョウ類、ギギ類、ヒレナマズ類	101	37.7
ベット プー	置針	タイワンドジョウ類	98	36.6
フム	柴漬け漁	小～大型コイ科魚類など	81	30.2
ベット ピアック	延縄	タウナギ、トゲウナギ類、ギギ類	72	26.9
トウム ラーン	筥（縦）	小型コイ科魚類	63	23.5
トウム コップ	筥（縦）	ババトラフガエル	60	22.4
トン	定置網	小～大型コイ科魚類、ナギナタナマズなど	53	19.8
チョム クン	筥（横）	ヌマエビ類	51	19.0
ダン キオ	曳網	ドジョウ類	43	16.0
ロップ	筥（横）	タイワンドジョウ類、ギギ類、ヒレナマズ類、コイ科魚類など	16	6.0
舟の所有			121	45.1

#### 4. 現金収入と賃金労働

家畜飼育や漁は、堆肥やタンパク源の自給を支えるほか、現金収入源にもなっている。一方最近ではラオスやタイでの労働市場が成長し、賃金労働による収入も大きくなってきた。表31は農業、野生資源販売、賃金労働などの生計活動について、現金収入の状況を示したものである。収入は日単位または月単位で聞き、従事頻度を乗じて算出した推計値である。村全体の収入としてみると、最も収入が大きいのは別居就業による出稼ぎや日雇い労働などの賃労働である。家畜販売も単価が高く従事世帯が多いことから村に多くの

表31 現金収入源と従事世帯

商品	村全体の年間 収入	従事世帯数	従事世帯 割合*	世帯当たり平 均年収
単位	kip		%	kip
農業				
家畜	424,160,000	181	68.3	2,343,425
米	141,711,000	81	30.6	1,749,519
野生資源				
水生生物	142,390,000	123	46.4	1,157,642
タケノコ	59,066,000	94	35.5	628,362
木炭	74,030,000	36	13.6	2,056,389
キノコ	9,050,000	35	13.2	258,571
昆虫	7,670,000	34	12.8	225,588
野草	4,820,000	23	8.7	209,565
薪	18,560,000	20	7.5	928,000
塩	3,750,000	8	3.0	468,750
賃金労働				
日雇い労働	659,630,000	123	46.4	5,362,846
月払い通勤労働	318,770,000	45	17.0	7,083,778
出稼ぎ	661,297,600	68	25.7	9,724,965
その他				
仕送り	136,912,250	38	14.3	3,602,954
商店・仲買	383,000,000	34	12.8	11,264,706

回答世帯:265

収入をもたらしている。最も多くの世帯が現金収入源としているのも家畜飼育であり、次いで漁業と日雇い労働が挙げられる。世帯当たり年収に換算して最も大きいのは商店経営や仲買である。村内には調味料や飲料、菓子などを売る小さな商店が14軒ある。また村人から魚やタケノコなどを買い、ヴィエンチャン市街地のタートルアン市場などに販売する仲買は7人いる。このほか精米所やビリヤード場経営なども商店経営世帯に含まれる。

賃金労働にはどのような人々がどこで従事しているのだろうか。表32には、賃労働に従事する人々の属性と就業地を示した。ヴィエンチャン市街地やタイでの出稼ぎは多くの収入をもたらすが、これに主に従事するのは10代、20代の未婚の男女である。一方、既婚男性は20代では村内で製材や家屋建築などに従事し、

表32 性別年齢別賃金労働の就業地

		年齢	村内	ヴィエンチャン特別市	その他ラオス	タイ	計	(人)	
								%	
男性	未婚	10~19	4	1	1	4	10	4.5	
		20~29	7	13	7	7	34	15.3	
		30~39	3	2	1	2	8	3.6	
		40~49	0	0	1	0	1	0.5	
	既婚	10~19	8	0	0	0	8	3.6	
		20~29	16	8	2	1	27	12.2	
		30~39	9	15	11	2	37	16.7	
		40~49	7	9	2	2	20	9.0	
女性	未婚	10~19	1	8	2	1	12	5.4	
		20~29	2	10	0	2	14	6.3	
		30~39	1	2	0	0	3	1.4	
		40~49	1	0	0	1	2	0.9	
		50~	1	0	0	0	1	0.5	
	既婚	20~29	9	7	4	1	21	9.5	
		30~39	10	1	1	1	13	5.9	
		40~49	3	2	0	1	6	2.7	
		50~59	2	0	1	1	4	1.8	
		60~	0	0	0	1	1	0.5	
		計		84	78	33	27	222	100.0
	%		37.8	35.1	14.9	12.2	100.0		

30代以上ではヴィエンチャンやタイでの就業がみられるようになる。既婚女性は村内で田植えや稲刈りに従事することがあるが、村外で就業することは稀である。既婚の若年男性に、賃金労働に従事しない理由を尋ねると、最も一般的な答えは子どもが小さいから、というものであった。とくに雨季に長期間出づくり小屋に滞在する世帯では、出づくり小屋が分散していることもあって、子育てを親類に頼むことは難しい。夫は小屋に隣接する水田で稲作に従事し、水田や森林で野生生物資源を採取しつつ、ときおり出づくり小屋に帰ってきては家族とともに過ごすのである。

## V まとめ

本稿では、コラート平原北端に位置する村落を対象とした悉皆調査の一次報告として、集計結果を報告した。いくつかの集計結果に関しては、ドンデーン村の2002年悉皆調査（舟橋・柴田2006）との比較を示した。ドンクワイ村では内戦以降人口が増加し、水田開拓が進んだ。人びとは村落内の森林や湿地の資源を利用しながら複合的な生業を営んできた。一方、本調査で示されたように、出生数の減少や出稼ぎ・賃労働の増加は顕著であり、農地の売買も活発化している。現金の流入により農業労働の商品化も進んでいる。こうしたなかで、世帯と村の労働力がいかに変化し、生業技術や環境利用にどのような影響を与えるのかは重要な分析課題である。なお本稿では、人口・世帯と生業の基礎的データを集計するにとどまった。今後は、生産活動の詳細を記述するとともに、消費活動についても集計結果を報告し、ドンクワイ村の社会と自然の関係を総合的に検討していく予定である。

## 謝辞

本調査にあたって、ラオス国立大学地理学教室の学生諸氏、ドンクワイ村の人々に大変お世話になりました。また、龍谷大学の舟橋和夫氏と名古屋大学の岡本耕平氏には調査票作成にあたって助言をいただきました。以上の方々にお礼申し上げます。なお、本調査の一部は科研費（課題番号18251012、20320127）の助成を受けた。

## 文献

- 足達慶尚・小野映介 2010. ラオス平野部の農村における水田の拡大過程—首都ヴィエンチャン近郊農村を事例として—. 地理学評論 83 (5) : 493-509.
- 池口明子・野中健一 2008. 平野の暮らしと魚—ラオス・ヴィエンチャン平野の村から—. 秋道智彌・黒倉寿編『人と魚の自然誌—母なるメコン河に生きる—』世界思想社.
- 小野映介・池口明子・足達慶尚 2011. ラオス中部、ヴィエンチャン平野における河川の季節的水位変動—メコン川支流のマークヒヤウ川を事例として—. 立命館地理学 23 : 81-89.
- 口羽益生編 1990. 『ドンデーン村の伝統構造とその変容』創文社.
- 福井捷朗 1988. 『ドンデーン村：東北タイの農業生態』創文社.
- 舟橋和夫・柴田恵介 2006. ドンデーン村変動の軌跡. 舟橋和夫編『ドンデーン村再々訪—東北タイ天水田農村における40年間の動態研究—』（平成14年度～平成17年度科学研究費補助金基盤研究（A）研究成果報告書）83-140. 龍谷大学社会学部.
- 野中健一編 2008. 『ヴィエンチャン平野の暮らし—天水田村の多様な環境利用』めこん.